

第70回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成21年4月21日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 735 社（今回の回答社数 346 社 回答率 47.1%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	274	79.2%
福岡市及び近郊	164	47.4%
北九州市及び近郊	71	20.5%
筑後地区	29	8.4%
筑豊地区	10	2.9%
福岡県外九州各県	72	20.8%
佐賀県	12	3.5%
長崎県	8	2.3%
熊本県	8	2.3%
大分県	18	5.2%
宮崎県	22	6.4%
鹿児島県	4	1.2%
合 計	346	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	86	24.9%
食料品製造業	22	6.4%
家具製造業	4	1.2%
窯業・土石	12	3.5%
金属機械器具	36	10.4%
その他製造業	12	3.5%
非製造業	260	75.1%
建設業	60	17.3%
卸小売業	117	33.8%
食料飲料卸	22	6.4%
機械器具卸	13	3.8%
建材卸	22	6.4%
百貨店スーパー	8	2.3%
その他	52	15.0%
不動産業	16	4.6%
運輸通信業	17	4.9%
サービス業	50	14.5%
全産業計	346	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	20	5.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	59	17.1%
中小企業（1億円未満）	267	77.2%
合 計	346	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 21 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫 設備投資動向
 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

景況感の21年1~3月期実績は、全産業で37.8%と、前回調査に比べ6.3ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では37.7%、非製造業では37.7%と、ともに「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き21年4~6月期については「悪化」超幅がやや拡大し、21年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

売上高の21年1~3月期実績は、全産業で40.4%と、前回調査に比べ13.7ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では41.9%、非製造業では39.8%と、ともに「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き21年4~6月期については、「悪化」の傾向は変わらないが、「悪化」超幅をやや縮小し、さらに21年7~9月期にかけても、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

収益の21年1~3月期実績は、全産業で35.2%と、前回調査に比べ1.5ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大した。前回調査に比べ、製造業では39.8%と「悪化」超幅が拡大し、非製造業では33.5%と「悪化」超幅がやや縮小した。

全産業の先行き21年4~6月期については「悪化」超幅がやや拡大し、21年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

資金繰りの21年1~3月期実績は、全産業で16.1%と、前回調査に比べ1.8ポイント改善により「悪化」超幅がやや縮小した。前回調査に比べ、製造業では17.6%と「悪化」超幅が拡大し、非製造業では15.6%と「悪化」超幅がやや縮小した。

全産業の先行き21年4~6月期、21年7~9月期ともに「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

商品在庫の21年1~3月期実績は、全産業で14.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.0ポイント拡大した。前回調査に比べ、製造業では25.0%と「過大」超幅が拡大し、非製造業では11.0%と「過大」超幅がやや縮小した。

全産業の先行き21年4~6月期、21年7~9月期ともに「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

平成20年度の採用は、全産業で前年度比14.3%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では、前年度比14.6%の減少となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比減少し、「運輸通信業」で前年度比ほぼ横這い、非製造業全体では前年度比14.3%の減少となった。

経営上の問題点については、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。

(2) 設備投資動向

平成20年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比8.2%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加、「食料品」、「窯業・土石」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加、「卸小売業」、「不動産業」で前年度比減少となった。

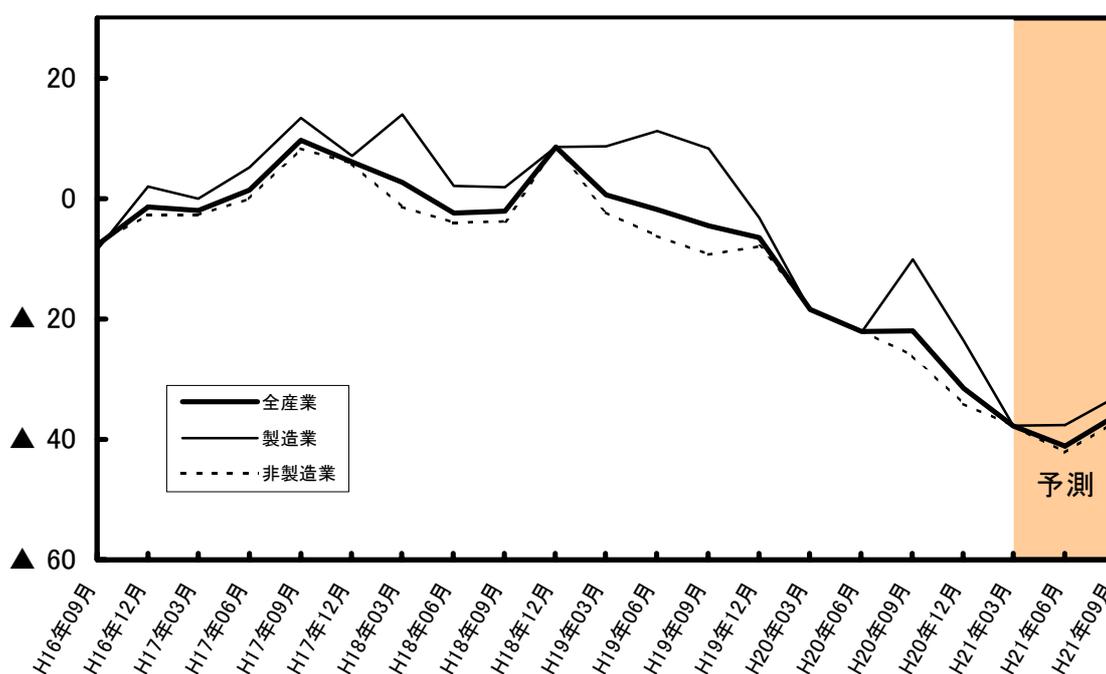
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	21/1~3		21/4~6		21/7~9
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	20/10~12	23.6	31.7	37.6	42.4	32.9
非製造業	20/10~12	34.1	38.1	42.2	37.7	36.9
全産業	20/10~12	31.5	36.6	41.1	39.0	36.0

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の21年1~3月期実績は、全産業で 37.8%と、前回調査に比べ 6.3ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き21年4~6月期については「悪化」超幅がやや拡大し、21年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では 37.7%と、前回調査に比べ 14.1ポイントの悪化となった。

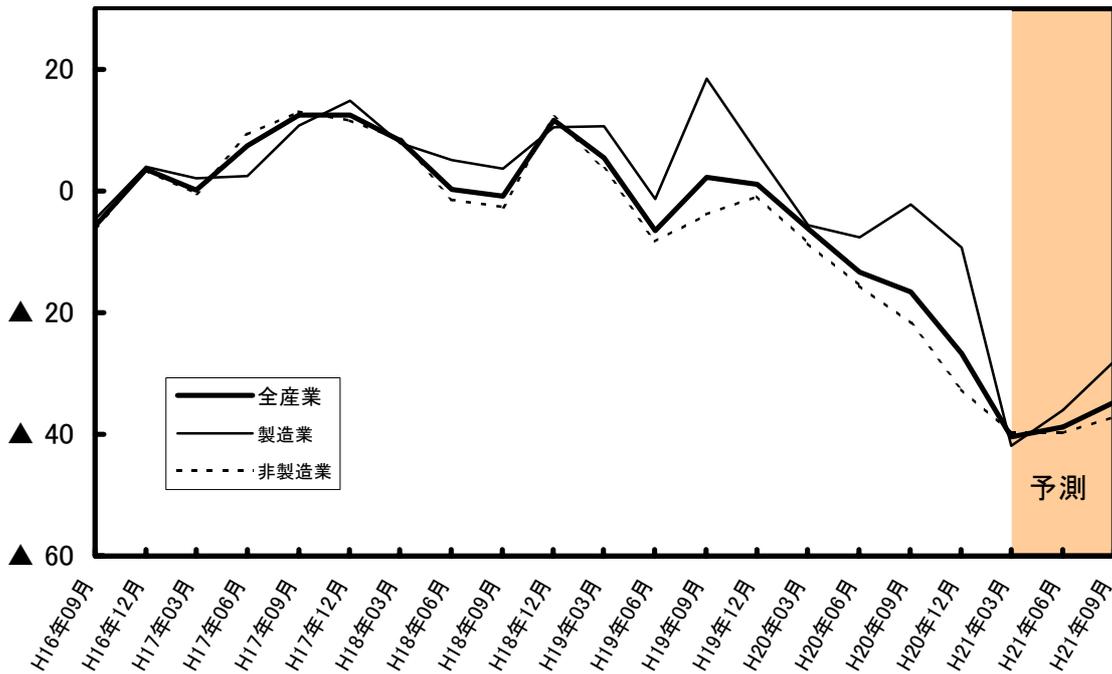
非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では 37.7%と、前回調査から 3.6ポイントの悪化となった。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	21/1~3		21/4~6		21/7~9
	20/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		9.3	41.9	16.3	36.0	27.9
非製造業		32.6	39.8	33.3	39.8	37.1
全産業		26.7	40.4	29.0	38.8	34.7

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の21年1~3月期実績は、全産業で40.4%と、前回調査に比べ13.7ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き21年4~6月期については、「悪化」の傾向は変わらないが、「悪化」超幅をやや縮小し、さらに21年7~9月期にかけても、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では41.9%と、前回調査に比べ32.6ポイントの悪化となった。

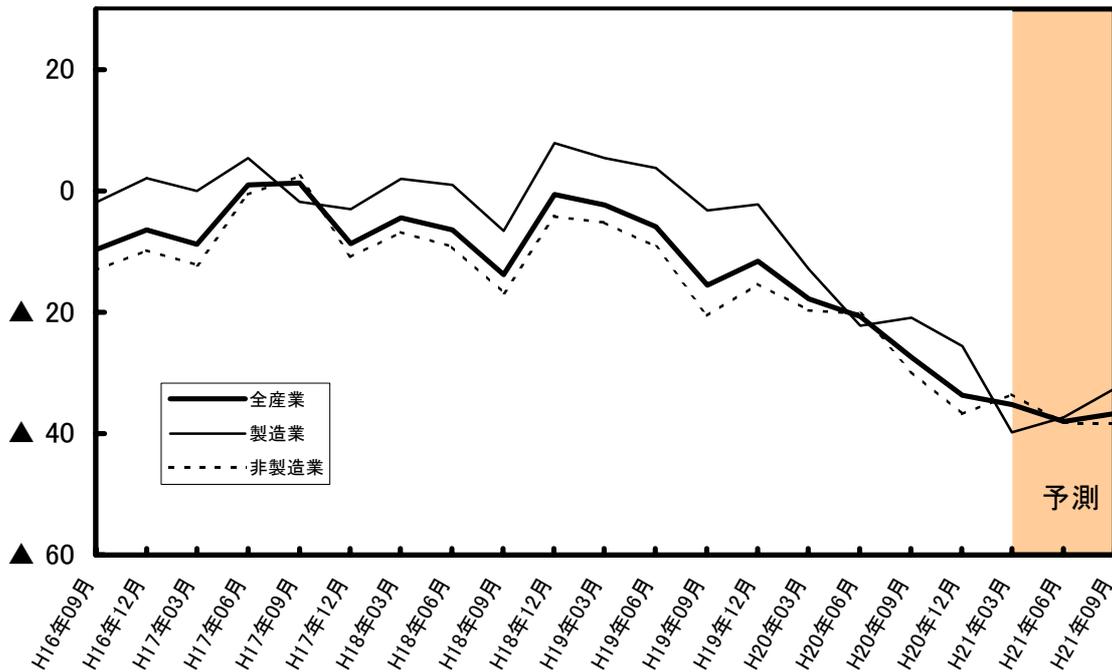
非製造業では、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では39.8%と、前回調査に比べ7.2ポイントの悪化となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	21/1~3		21/4~6		21/7~9
	20/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		25.6	39.8	29.1	37.3	32.5
非製造業		36.8	33.5	36.8	38.2	38.3
全産業		33.7	35.2	34.7	38.0	36.7

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の21年1~3月期実績は、全産業で 35.2%と、前回調査に比べ 1.5ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き21年4~6月期については「悪化」超幅がやや拡大し、21年7~9月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

21年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では 39.8%と、前回調査に比べ 14.2ポイントの悪化となった。

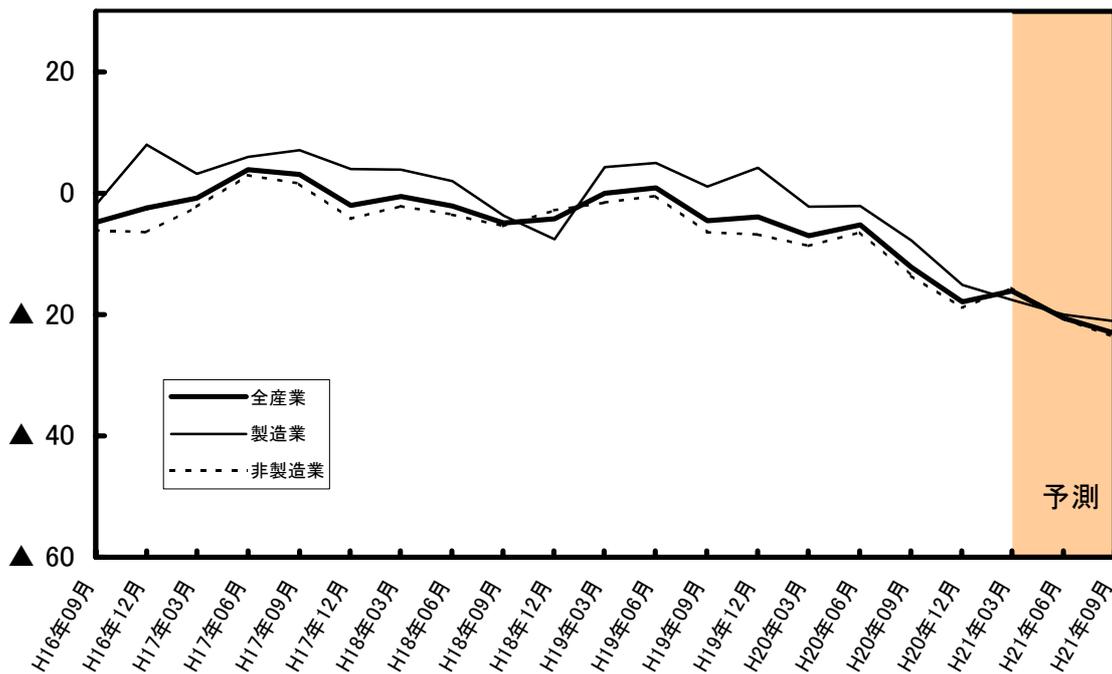
非製造業では、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、全体では 33.5%と、前回調査に比べ+3.3ポイントの改善となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	21/1~3		21/4~6		21/7~9
	20/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	15.1	17.6	19.8	20.0	23.3	21.1
非製造業	18.9	15.6	21.6	20.7	20.8	23.8
全産業	17.9	16.1	21.1	20.6	21.4	23.1

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの21年1~3月期実績は、全産業で16.1%と、前回調査に比べ+1.8ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

先行き21年4~6月期、21年7~9月期ともに、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

21年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では17.6%と、前回調査に比べ2.5ポイントの悪化となった。

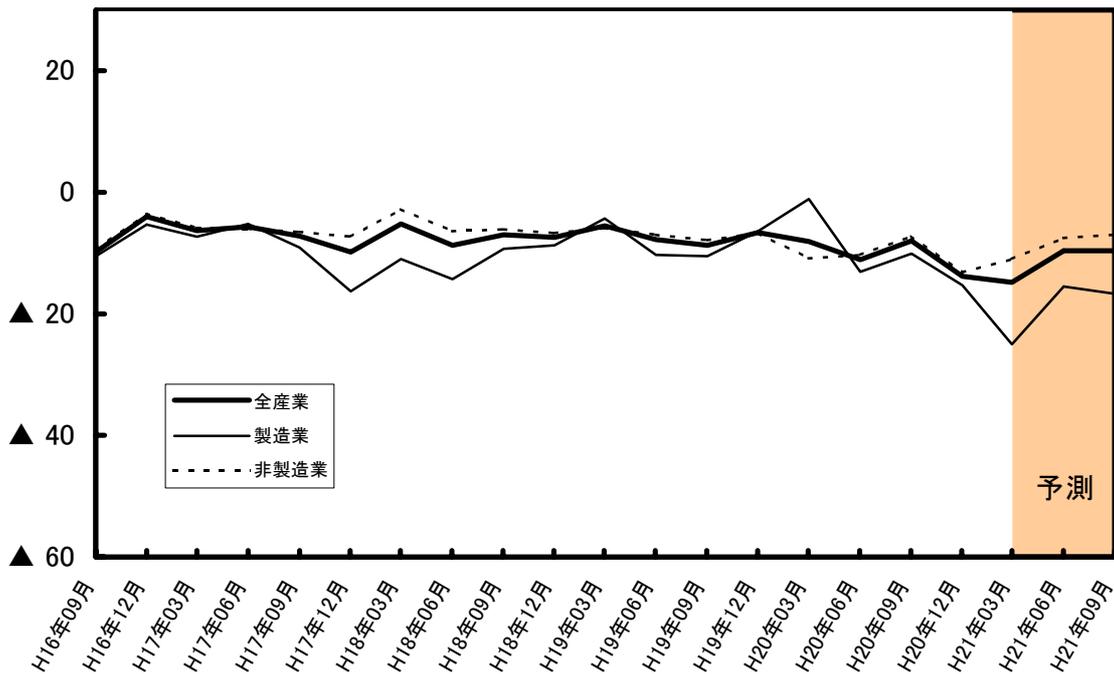
非製造業では、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」が改善し、全体では15.6%と、前回調査に比べ+3.3ポイントの改善となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	21/1~3		21/4~6		21/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	15.3	25.0	12.9	15.5	11.7	16.7
非製造業	13.2	11.0	6.9	7.5	7.7	7.0
全産業	13.8	14.8	8.6	9.6	8.9	9.6

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の 21 年 1~3 月期実績は、全産業で 14.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 1.0 ポイント拡大した。

先行き 21 年 4~6 月期、21 年 7~9 月期ともに、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

21 年 1~3 月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で、「過大」超幅が拡大し、全体では 25.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 9.7 ポイント拡大した。

非製造業では、「建設業」、「卸小売業」で、「過大」超幅が縮小し、全体では 11.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+2.2 ポイント縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	19年度 実績	20年度 見通し	21年度		19年度見通 (18年度比)	
			計画	20年度比		
製 造 業	21,378	19,230	10.0%	14,686	23.6%	15.6%
食 料 品	5,390	2,146	60.2%	2,847	32.7%	37.5%
(家 具)	135	89	34.1%	15	83.1%	0.0%
窯業・土石	847	395	53.4%	275	30.4%	39.6%
金属・機械器具	5,774	6,079	5.3%	3,426	43.6%	2.7%
その他製造業	9,232	10,521	14.0%	8,123	22.8%	21.6%
非 製 造 業	51,448	47,655	7.4%	29,572	37.9%	7.7%
建 設 業	1,308	6,540	400.0%	2,254	65.5%	61.7%
卸 小 売 業	27,506	17,614	36.0%	10,746	39.0%	25.4%
食料飲料卸	4,760	535	88.8%	574	7.3%	1.2%
機械器具卸	126	329	161.1%	206	37.4%	717.7%
建 材 卸	1,047	712	32.0%	357	49.9%	62.6%
(総合スーパー)	6,015	7,456	24.0%	5,103	31.6%	33.5%
そ の 他	15,558	8,582	44.8%	4,506	47.5%	56.8%
不 動 産 業	6,955	2,684	61.4%	4,490	67.3%	89.7%
運 輸 通 信 業	4,017	5,596	39.3%	3,455	38.3%	0.4%
サ ー ビ ス 業	11,662	15,221	30.5%	8,627	43.3%	25.9%
全 産 業 計	72,826	66,885	8.2%	44,258	33.8%	10.3%

平成20年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 8.2%の減少となった。

業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加、「食料品」、「窯業・土石」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加、「卸小売業」、「不動産業」で前年度比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	4.9	32.5	55.2	1.6	5.9	100.0	41.4	9.7	25.9	6.7	11.5	4.8	100.0
食 料 品	1.9	53.2	35.5	3.0	6.5	100.0	10.6	4.6	37.2	45.3	0.9	1.4	100.0
(家 具)	0.0	24.7	50.6	16.9	7.9	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	14.6	77.0	3.0	5.3	100.0	61.3	0.3	22.3	7.3	7.1	1.8	100.0
金属・機械器具	11.3	22.8	47.8	3.3	14.9	100.0	38.7	6.3	37.3	4.4	1.0	12.3	100.0
その他製造業	2.0	34.6	62.7	0.1	0.6	100.0	48.9	13.0	16.6	0.1	20.0	1.4	100.0
非 製 造 業	11.7	43.6	22.8	15.5	6.5	100.0	54.9	0.9	23.7	3.2	0.4	16.9	100.0
建 設 業	1.8	34.2	47.4	13.7	3.0	100.0	60.0	0.5	36.5	1.2	0.0	1.8	100.0
卸 小 売 業	19.7	57.6	9.5	0.7	12.5	100.0	69.9	0.6	12.6	1.9	0.0	15.0	100.0
食料飲料卸	2.8	56.8	26.4	7.8	6.1	100.0	35.8	2.1	45.7	7.5	0.0	9.0	100.0
機械器具卸	27.4	55.0	2.4	6.1	9.1	100.0	82.1	0.0	8.8	9.1	0.0	0.0	100.0
建 材 卸	69.3	8.3	11.8	2.2	8.4	100.0	10.5	0.3	20.6	14.0	0.0	54.5	100.0
(総合スーパー)	33.4	42.8	14.8	0.0	9.0	100.0	66.3	0.0	5.3	2.2	0.0	26.2	100.0
そ の 他	4.4	74.8	3.9	0.6	16.3	100.0	79.7	1.1	16.3	0.0	0.0	2.9	100.0
不 動 産 業	23.3	46.7	30.0	0.0	0.0	100.0	24.1	3.5	66.3	6.0	0.0	0.2	100.0
運 輸 通 信 業	0.0	35.8	20.7	42.1	1.4	100.0	45.6	1.4	27.6	3.3	0.0	22.1	100.0
サ ー ビ ス 業	9.0	33.8	27.0	26.2	4.0	100.0	44.2	0.7	22.1	5.1	1.2	26.7	100.0
合 計	9.7	40.4	32.1	11.5	6.3	100.0	51.0	3.4	24.3	4.2	3.6	13.4	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

投資の目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大に占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	19年度実績	20年度実績	21年度計画		19年度実績 (18年度比)	
			19年度比	20年度比		
製造業	1,702	1,454	14.6%	707	51.4%	1.4%
食料品	745	684	8.2%	439	35.8%	15.0%
(家具)	59	43	27.1%	25	41.9%	8.1%
窯業・土石	52	48	7.7%	11	77.1%	27.5%
金属・機械器具	581	440	24.3%	204	53.6%	15.7%
その他製造業	265	239	9.8%	28	88.3%	24.4%
非製造業	4,406	3,778	14.3%	2,182	42.2%	1.7%
建設業	228	188	17.5%	141	25.0%	11.7%
卸小売業	2,757	2,283	17.2%	1,109	51.4%	16.3%
食料飲料卸	272	207	23.9%	131	36.7%	3.5%
機械器具卸	36	53	47.2%	34	35.8%	48.9%
建材卸	79	64	19.0%	44	31.3%	37.0%
(総合スーパー)	1,549	1,276	17.6%	447	65.0%	105.5%
その他	821	683	16.8%	453	33.7%	7.4%
不動産業	113	65	42.5%	28	56.9%	2.2%
運輸通信業	473	475	0.4%	318	33.1%	9.5%
サービス業	835	767	8.1%	586	23.6%	13.8%
全産業計	6,108	5,232	14.3%	2,889	44.8%	1.0%

平成20年度の採用は、全産業で前年度比 14.3%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 14.6%の減少となった。非製造業でも「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」が前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 14.3%の減少となった。

平成21年度採用計画は、全産業で20年度比 44.8%の減少となった。業種別にみると、製造業では平成20年度比 51.4%の減少、非製造業では 42.2%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	19年度実績 (18年度比)	20年度実績 (19年度比)	21年度計画 (20年度比)	19年度実績 (18年度比)
全体	1.0%	14.3%	44.8%	3.2%
新卒者	7.5%	14.2%	30.9%	4.2%
中途採用	4.3%	16.7%	48.6%	5.6%
パート	13.4%	12.8%	50.4%	0.3%

平成20年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3
他企業との競争激化	55	52	50	55	57	55
原材料値上がり	55	58	70	61	39	19
売上不振	39	39	42	47	55	61
従業員対策	27	22	21	22	22	24
製品価格低下	16	11	10	9	15	22
人件費上昇	15	12	13	15	12	13
金利負担増	10	8	6	6	7	3
設備能力不足	6	7	5	4	4	6
資金繰り悪化	6	6	7	6	12	11

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。
- ・製造業、非製造業ともに、「売上不振」、「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの傾向

- ・「売上不振」を挙げる企業が20/6の調査以降増加し続け、今回調査では最も多くなった。
- ・20/9の調査まで最も多かった「原材料値上がり」が減少してきている。
- ・「従業員対策」と「製品価格低下」が増加傾向である。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「他企業との競争激化」では、建設業、運輸通信業で比率が高い。
- ・「原材料値上がり」では、製造業(食料品、窯業土石、その他製造)で比率が高い。
- ・「売上不振」では、卸小売業、不動産業で比率が高い。
- ・「従業員対策」では、卸小売業、サービス業で比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、製造業(食料品、窯業土石)、不動産業で比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業で比率が高い。
- ・「金利負担増」では、建設業で比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、不動産業、サービス業で比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、建設業で比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 297 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

今回は、今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策についても同時実施

2. 調査結果について

個人消費

業種	回答 企業数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	73	0% (0)	12% (0)	88% (0)	1% (+1)	22% (0)	77% (-1%)
非製造業	224	0% (-1%)	8% (-1%)	92% (+2%)	0% (-2%)	17% (-4%)	83% (+6%)
合計	297	0% (-1%)	9% (-1%)	91% (+2%)	1% (0)	18% (-4%)	81% (+4%)

()は前回(20年12月)比

- ・ 現在の個人消費は「良い」と回答した企業が0%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は91%となっており「悪い」超となった。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が1ポイント、「どちらとも言えない」が1ポイント減少、「悪い」が+2ポイント増加した。現在の個人消費については前回調査より悪化となった。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が1%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は81%となった。これを前回調査との比較で見ると、「好転」が0%、「変わらず」が4ポイント減少、「悪化」が+4ポイント増加した。先行きについても、前回調査より悪化となった。

今後の業況に影響を与える要因と景気後退への対応策

1. 今後の業況に好影響を与える要因

- ・製造業、非製造業ともに、「原材料・燃料価格」を上げる企業が最も多く、次いで「個人消費」が挙げられている。合計でも、「原材料・燃料価格」を上げる企業が最も多く、次いで「個人消費」が挙げられている。

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

- ・製造業では、「販売価格」を上げる企業が最も多く、次いで「個人消費」が挙げられている。非製造業では、「個人消費」を上げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。合計では、「個人消費」を上げる企業が最も多く、次いで「販売価格」が挙げられている。

3. 景気後退への対応策

- ・製造業、非製造業ともに、「原材料費の引下げ交渉」を上げる企業が最も多く、次いで「人件費の削減」が挙げられている。合計でも、「原材料費の引下げ交渉」を上げる企業が最も多く、次いで「人件費の削減」が挙げられている。

1. 今後の業況に好影響を与える要因

(複数回答)

業種	回答数	原材料・燃料価格	個人消費	販売価格	人件費など固定費	為替レート	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	その他	海外需要
製造業	139	39	22	19	16	16	6	4	7	10
非製造業	399	92	85	63	40	33	32	25	19	10
合計	538	131	107	82	56	49	38	29	26	20

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

業種	回答数	個人消費	販売価格	人件費など固定費	原材料・燃料価格	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	為替レート	海外需要	その他
製造業	180	38	44	22	27	12	8	17	9	3
非製造業	539	140	114	71	60	68	40	22	14	10
合計	719	178	158	93	87	80	48	39	23	13

3. 景気後退への対応策

(複数回答)

業種	回答数	原材料費の引下げ交渉	人件費の削減	在庫の削減	設備投資の取り止め・先送り	新規事業の拡大	人員削減	その他	減産・事業縮小	特に対応なし
製造業	182	49	36	30	23	15	14	4	8	3
非製造業	476	98	85	81	61	55	39	21	16	20
合計	658	147	121	111	84	70	53	25	24	23

1. 今後の業況に好影響を与える要因

好影響を与える要因	原材料・燃料価格	個人消費	販売価格	人件費など固定費	為替レート	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	その他	海外需要
食料品製造業	12	11	5	4	4	1	0	1	1
家具製造業	2	2	1	0	1	0	1	0	0
窯業・土石製品	5	3	3	2	0	1	2	2	1
金属・機械器具	15	4	6	6	8	3	0	3	8
その他製造業	5	2	4	4	3	1	1	1	0
製造業 計	39	22	19	16	16	6	4	7	10
建設業	26	15	16	12	4	7	10	3	1
食料飲料卸	9	11	5	5	7	3	0	0	1
機械器具卸	2	3	1	1	1	2	1	1	1
建材卸	8	6	5	3	2	3	5	2	2
百貨店スーパー	3	4	5	1	2	2	0	0	0
その他卸小売業	19	27	15	4	6	3	5	1	3
不動産業	7	2	3	1	2	3	0	2	0
運輸業	7	3	3	3	3	1	0	1	1
通信業	0	1	1	0	0	0	0	1	0
サービス業	11	13	9	10	6	8	4	8	1
非製造業 計	92	85	63	40	33	32	25	19	10
総計	131	107	82	56	49	38	29	26	20

2. 今後の業況に悪影響を与える要因

悪影響を与える要因	個人消費	販売価格	人件費など固定費	原材料・燃料価格	資金繰り・資金調達	株式・不動産など資産価格	為替レート	海外需要	その他
食料品製造業	18	13	5	7	3	1	5	0	2
家具製造業	4	2	4	3	0	1	0	0	0
窯業・土石製品	3	5	2	8	1	2	0	0	0
金属・機械器具	7	16	7	6	8	3	9	7	0
その他製造業	6	8	4	3	0	1	3	2	1
製造業 計	38	44	22	27	12	8	17	9	3
建設業	24	26	17	14	19	13	4	2	3
食料飲料卸	16	9	5	3	7	5	2	2	0
機械器具卸	3	4	3	2	2	1	1	3	0
建材卸	9	11	5	6	4	4	1	2	3
百貨店スーパー	7	3	4	1	3	2	0	0	0
その他卸小売業	38	28	15	18	6	8	6	2	0
不動産業	14	10	2	1	6	3	2	0	1
運輸業	6	5	3	7	3	1	2	2	0
通信業	2	3	1	0	1	0	0	0	0
サービス業	21	15	16	8	17	3	4	1	3
非製造業 計	140	114	71	60	68	40	22	14	10
総計	178	158	93	87	80	48	39	23	13

3. 景気後退への対応策

景気後退への 対応策	原材料費の 引下げ交渉	人件費の削 減	在庫の削減	設備資金の 取り止め・ 先送り	新規事業の 拡大	人員削減	その他	減産・事業 縮小	特に対応な し
食料品製造業	16	5	12	4	7	0	3	0	1
家具製造業	3	3	2	3	0	2	0	1	0
窯業・土石製品	7	5	2	3	1	7	0	2	0
金属・機械器具	14	18	8	11	4	4	1	3	2
その他製造業	9	5	6	2	3	1	0	2	0
製造業 計	49	36	30	23	15	14	4	8	3
建設業	29	22	7	9	7	12	2	6	7
食料飲料卸	6	9	14	9	5	4	0	0	0
機械器具卸	4	1	4	1	2	2	0	1	2
建材卸	10	7	10	5	9	4	3	1	0
百貨店スーパー	1	4	4	4	1	1	1	1	0
その他卸小売業	23	16	30	10	12	6	9	0	2
不動産業	8	5	4	6	1	1	1	2	0
運輸業	5	7	0	8	3	4	0	2	1
通信業	0	1	0	1	1	1	0	0	0
サービス業	12	13	8	8	14	4	5	3	8
非製造業 計	98	85	81	61	55	39	21	16	20
総計	147	121	111	84	70	53	25	24	23

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		20年10月	20年11月	20年12月	21年1月
全 店	大型小売店計	2.4	1.7	5.0	3.9
	百貨店	5.9	4.9	8.4	9.7
	スーパー	0.2	0.6	2.4	0.0
既存店	大型小売店計	3.2	2.0	5.9	5.2
	百貨店	5.9	4.9	8.4	9.7
	スーパー	1.3	0.1	3.9	2.2

1月の大型小売店販売額は、前年同月比 3.9%の減少(6か月連続)となった。百貨店は同 9.7%の減少(19か月連続)、スーパーは同+0.0%の横ばいとなった。

これを既存店でみると、前年同月比 5.2%の減少(19か月連続)となった。百貨店は同 9.7%の減少(17か月連続)、スーパーは同 2.2%の減少(2か月連続)となった。

新車登録台数

		20年10月	20年11月	20年12月	21年1月
乗用車計		4.2	14.0	15.9	15.7
普通・小型車計		12.1	25.1	23.3	26.3
軽自動車計		7.9	3.9	6.2	1.8

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比 26.3%の減少、軽自動車が前年同月比 1.8%の減少、乗用車全体では前年同月比 15.7%と6か月連続で減少した。

家電販売額

		20年10月	20年11月	20年12月	21年1月
販売額		3.7	8.1	4.7	0.9

1月の家電販売額は、DVD再生機や空気清浄機が前年を上回り、全体では前年同月比0.9%と2か月ぶりに前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		20年10月	20年11月	20年12月	21年1月
消費支出	(実質)	0.1	0.3	3.5	0.6
可処分所得	(実質)	6.1	9.7	5.9	5.6
平均消費性向(季調値、全国)		5.2	1.8	2.5	5.8

1月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比0.6%(実質)と前年を上回った。可処分所得は、前年同月比 5.6%と前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

